建設産業新聞社　2009／12／02

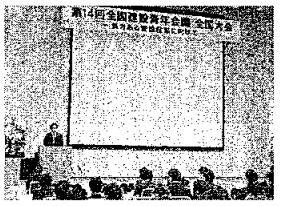
魅力ある建設産業実現へ結集

地域に必要な建設業を主張

社会資本整備の重要性も発信

全国建設青年会議
第14回全国大会

全国9ブロックの若手建設業経営者団体で構成している「全国建設青年会議」は1日、第14回全国大会を東京・千代田区の経団連会館で開催した。公共事業の削減や受注競争の激化、利益率の低下などで、建設業を取り巻く環境が一層厳しくなる中、政権交代により公共投資の更なる削減が明確化。景気や雇用の更なる悪化が懸念されているが、そうした中にあっても建設業の重要性はいささかも変わらず、特に我が国の高度な技術・技能を継承し次代を担う若者にとって、生涯を託すことのできる「魅力ある産業」になることが必要と考え「魅力ある建設産業に向けて」をテーマに大会を開催、社会資本整備の重要性も社会に発信した。



開会にあたり、今大会の幹事を務める東北建設業青年会の冨田名重会長は、本来、壇上で挨拶する人が別にいたことを打ち明け「彼の会社は青森県でも老舗の会社であった。昔から国交省の仕事を行い、ここ数年は農業にも取り組んでいた。その会社が去年のこの会議の日に倒産した。ここ1～2年、私の周りのたくさんの友人や仲間が消えた」ことを指摘。

さらに「今日お集まりの方も、そうした経験があるはず。しかし、我々は生きている。生き続けている限り声を出していかなければいけない、我々建設業が地域にとって重要な産業であることを。安全安心を守るために、地域に欠かせない産業ということを発信していきたい」と主張した。

大会では、ダム水源地環境整備センターの高橋定雄参与が、同氏の著書と同じ「いわれなき公共事業批判を叫ず」をテーマに講演。公共投資が活発に行われた時期は「どの地域でも10%以上の経済成長」を遂げたが、公共投資が減少した96年から06年になると「経済成長率が落ち込み、公共投資を減らしたことで地域が疲弊したこと」は明白であると断言。「地域の活性化からも、公共事業が有効なツール」であると主張した。

次いで「今後の日本に必要な社会資本整備とは」をテーマに、パネルディスカッションを展開。首都大学東京の竹村公太郎客員教授がコーディネーターを務め、第1部ではパネリストとして脇雅史参議院議員、宮城県栗原市の佐藤勇市長、青森大学の見城美枝子教授、同大会の大沼武彦実行委員長が参加。第2部では「建設業の現状と今後の課題」をテーマに、脇議員と杉山文康中部建設青年会議会長、桑原克幸九州建設青年会議会長、東北の冨田会長が参加して議論した。

最後に、提言を採択。提言では、自然災害に対する地域の安全・安心対策を推進すること、真に必要な公共事業と無駄な事業の選考基準を明確化すること、建設従事者の失業対策、技術と経営に優れた企業の合併等支援策などの提案を盛り込んだ。

中堅中小の過半数は赤字

アンケートで実態明らかに

公共事業への依存度が高い、資本金2千万円～5千万円未満の中堅・中小建設業の過半数が、公共事業削減のあおりを受けて、赤字経営を余儀なくされ、多くの課題を抱えている現状が、1日に開催された全国建設青年会議の第14回全国大会で公表したアンケート調査結果から明らかになった。ダンピング受注を問題視しながらも、ダンピングしないと受注できない現状も浮き彫りとなった。

この調査は、社会資本整備の担い手である建設業の厳しい現状を明らかにするために行ったもので、回答率約8割に当たる332社が回答。その66%が資本金2千万円以上～5千万円未満、20%が5千万円以上～1億円未満を占め、従業員20人～50人の企業が約4割、50人以上が3割を占めている状況だ。全体の8割が官公庁土木工事を中心とした売上を計上している。

こうした公共事業への依存度の高い中堅・中小建設業の経営は、黒字経営が44・0%、赤字経営が54・2%を占め、過半数が赤字という実態が浮き彫りとなった。特に関東、四国、九州は6割以上が赤字経営という結果となっている。

売上高をピーク時と比較すると、9割以上の企業が売上高は減少したと回答。減少率は3割～5割を示しており、おおむね4割強の減少率となっている。増加と回答した企業もあるが4社にとどまり、2～3割の増加率と回答している。こうした状況を受けて、約8割の企業（262社）が雇用を削減しており、2～4割の程度で人員削減を実行したという。

経営上の問題は、受注量の減少が57%、ダンピングによる利益率低下が35%を占め、中長期的な課題である若手技術者の人材不足（4%）などを大きく上回った。ダンピングが多発している理由については、発注量が少なく「ダンピングしないと受注できない」現状（回答率74%）も鮮明になった。利益率低下の要因については、予定価格と資材・労務単価のかい離、受注に際してのかい離があることを全体の8割が指摘している。

給料については過半数（55%）から低いと実感している回答が得られた。業務内容に即した給料かという問いには、7割以上が低いという認識が占めた。このほかアンケートでは、事前公表に対し過半数が廃止を求める一方、約2割が賛成している実態、また地域建設業の役割や社会貢献は、防災や景気対策にあるとの認識が多くを占めた。